# 八千代市のバランスシート

## 【平成 17 年度】

八千代市

# 目　　次

Ⅰ．バランスシート作成の基本的事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
１．バランスシート作成の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
２．バランスシート作成の諸条件・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

Ⅱ．八千代市のバランスシート・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
１．平成 17 年度八千代市バランスシート・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
２．バランスシートの説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
【資産の部】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
(1) 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
①有形固定資産明細表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
②土地明細表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
③普通建設事業費に係る補助金・負担金の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
(2) 投資等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
①投資及び出資金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
②貸付金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
③基金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
④退職手当組合積立金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
(3) 流動資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
①現金・預金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
②未収金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
【負債の部】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
(1) 固定負債・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
①地方債・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
②債務負担行為・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
③退職給与引当金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
(2) 流動負債・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
①翌年度償還予定額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
【正味資産の部】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
【債務負担行為に関する情報】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

Ⅲ．財務分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
１．社会資本形成の世代間負担比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
２．予算額対資産比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
３．有形固定資産の行政目的別割合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
４．市民一人当たりのバランスシート・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
５．正味資産比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
６．有形固定資産の更新資金の手当率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

# Ⅰ．　バランスシート作成の基本的事項

## 1．バランスシート作成の目的

自治体運営について，よりコスト意識を持つために民間企業的経営感覚を取り入れる必要性が高まり，従来の単年度ごとの収支状況（現金主義）に重点をおいた歳入歳出決算書に加え，企業会計的手法（発生主義会計）の導入が全国的に広がりをみせた中，平成 12 年 3 月に総務省からバランスシート作成の基本的なマニュアル「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」が示されたことにより，多くの自治体がバランスシートを作成するようになり，現在では全体の半数以上の自治体でバランスシートを作成していることが総務省により報告されています。

本市においても，平成 12 年度からバランスシートを作成し，市の資産や負債などの財務情報をもとに，市の財政状況について様々な角度から市民に情報を提供しています。また，多角的に財政状況の検討や分析を行うことにより，厳しい財政状況にあっても公共サービスの質を低下させることのない健全な財政を運営するため，平成 17 年度のバランスシートを作成しました。

【バランスシートとは】

企業におけるバランスシート（貸借対照表）とは，企業の持っている資産を左側に，負債及び資本を右側に対照的に表示させ，会計期間の期末時点における企業の経営状態を示す一覧表であり，資金の集め方と使途を明示したものです。

自治体のバランスシートは，左側（借方）の「資産」には，道路や公園，保育所，学校などの社会資本を有形固定資産として，出資金や貸付金，特定目的基金などは投資等に，現金預金などは流動資産として計上し，これら全体は「市民の財産」を表しており，したがって，調達した資金をどのようなものに運用しているかが分かります。

一方，右側（貸方）の「負債」には，資産の形成にあたって調達した地方債の償還金や，職員の退職給与引当金を計上し，これらは「市民の負担」つまり市民が負っている債務を表しています。「正味資産」は，資産形成の際の財源と

なった国庫支出金や都道府県支出金，住民からの税金などの一般財源等を計上し，これらは，資産合計から負債合計を控除したものであり，市民の実質の財産を表しています。

自治体のバランスシートは，借方（資産）と貸方（負債及び正味資産）を相互に比較分析してみると，資産形成の財源が税金などの正味資産によるものか，地方債などの負債によるものか，その依存割合を見ることにより世代間負担の指標とすることができます。

また，地方公共団体においては，これまでも歳入歳出決算書といった「フロー情報」から「経常収支比率」，「公債費負担比率」，「財政力指数」等の財政指標により，それぞれの団体の財政状況を把握してきましたが，バランスシートの作成により新たに「ストック情報」を得たことで，社会資本の減価償却費や地方債などの将来のコストも明らかになり，年度末という一定時点における財政状況の把握が可能となります。

自治体のバランスシート

<table>
<tr><th>借　　方</th><th>貸　　方</th></tr>
<tr><td rowspan="2">【資産の部】<br>1.有形固定資産<br>2.投資等<br>3.流動資産</td><td>【負債の部】<br>1.固定負債<br>2.流動負債</td></tr>
<tr><td>【正味資産の部】<br>1.国庫支出金<br>2.都道府県支出金<br>3.一般財源等</td></tr>
</table>

## 2．バランスシート作成の諸条件

本市のバランスシートは，平成 12 年 3 月に総務省が示した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（以下「作成マニュアル」という。）に一部改善を加えた平成 13 年 3 月の報告書に基づき，下記の諸条件のもと作成しています。

### (1) 対象範囲

八千代市の普通会計（一般会計，公共用地取得事業特別会計）を対象とする。

### (2) 基準日

作成の基準日は，平成 18 年 3 月 31 日（平成 17 年度末）とし，平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 5 月 31 日までの出納整理期間における入出金は，作成基準日までに終了したものとして処理する。

### (3) 基礎数値

地方財政状況調査（決算統計）が電算処理化された昭和 44 年度以降の決算統計データを基礎数値として用いる。

### (4) 表示方法

バランスシートの表示上，シートの上部から固定資産，固定負債を表示し，ついで流動資産，流動負債を表示する固定性配列法を用いる。

### (5) 流動・固定の区分

流動・固定の区分は一年基準によるものとし，基準日の翌日から一年以内に入金または支払いの期限が到来するものを流動資産，流動負債とし，それ以外のものを固定資産，固定負債とする。

### (6) 有形固定資産の評価方法

① 評価基準

有形固定資産の評価は取得原価主義によるものとし，過去の実際の支出額を基礎とする。

② 減価償却

有形固定資産については，作成マニュアルに示す耐用年数区分表（次頁参照）により減価償却を行う。ただし土地については減価償却を行わないこととする。

耐 用 年 数 区 分 表

| 区　　分 | 耐用年数 | 区　　分 | 耐用年数 | 区　　分 | 耐用年数 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 総務費 | | ⑹農業農村整備 | 20 | ｳ 区画整理 | 40 |
| ⑴庁舎等 | 50 | ⑺海岸保全 | 50 | ｴ 公園 | 40 |
| ⑵その他 | 25 | ⑻その他 | 25 | ｵ その他 | 25 |
| 2 民生費 | | 6 商工費 | 25 | ⑻住宅 | 40 |
| ⑴保育所 | 30 | 7 土木費 | | ⑼空港 | 25 |
| ⑵その他 | 25 | ⑴道路 | 15 | ⑽その他 | 25 |
| 3 衛生費 | 25 | ⑵橋りょう | 60 | 8 消防費 | |
| 4 労働費 | 25 | ⑶河川 | 50 | ⑴庁舎 | 50 |
| 5 農林水産業費 | | ⑷砂防 | 50 | ⑵その他 | 10 |
| ⑴造林 | 25 | ⑸海岸保全 | 50 | 9 教育費 | 50 |
| ⑵林道 | 15 | ⑹港湾 | 50 | 10 その他 | 25 |
| ⑶治山 | 30 | ⑺都市計画 | | | |
| ⑷砂防 | 50 | ｱ 街路 | 15 | | |
| ⑸漁港 | 50 | ｲ 都市下水路 | 20 | | |

## (7) 寄附を受けた資産及び売却した資産等の取扱い

寄附を受けた資産及び売却した資産等については，考慮しないものとする。

# II．八千代市のバランスシート

## 1．平成 17 年度八千代市バランスシート

平成18年3月31日現在　（単位:千円）

| 借方 | | 貸方 | |
|---|---|---|---|
| [資産の部] | | [負債の部] | |
| 1．有形固定資産 | 131,883,540 | 1．固定負債 | 56,749,174 |
| (うち土地) | ( 63,790,093) | (1)地方債 | 40,133,513 |
| (1)総務費 | 6,505,999 | (2)債務負担行為 | 5,149,575 |
| (2)民生費 | 4,488,938 | ①物件の購入等 | 5,149,575 |
| (3)衛生費 | 20,655,169 | ②債務保証又は損失補償 | 0 |
| (4)労働費 | 4,206 | (3)退職給与引当金 | 11,466,086 |
| (5)農林水産業費 | 1,951,178 | 2．流動負債 | 3,751,891 |
| (6)商工費 | 114,853 | (1)翌年度償還予定額 | 3,751,891 |
| (7)土木費 | 51,381,302 | (2)翌年度繰上充用金 | 0 |
| (8)消防費 | 1,788,090 | 負債合計 | 60,501,065 |
| (9)教育費 | 44,971,713 | [正味資産の部] | |
| (10)その他 | 22,092 | 1．国庫支出金 | 18,708,822 |
| 2．投資等 | 11,622,068 | 2．都道府県支出金 | 2,886,146 |
| (1)投資及び出資金 | 8,211,040 | 3．一般財源等 | 65,898,511 |
| (2)貸付金 | 11,339 | 正味資産合計 | 87,493,479 |
| (3)基金 | 2,586,523 | | |
| ①特定目的基金 | 1,708,699 | | |
| ②土地開発基金 | 877,824 | | |
| ③定額運用基金 | 0 | | |
| (4)退職手当組合積立金 | 813,166 | | |
| 3．流動資産 | 4,488,936 | | |
| (1)現金･預金 | 2,183,635 | | |
| ①財政調整基金 | 461,917 | | |
| ②減債基金 | 2,578 | | |
| ③歳計現金 | 1,719,140 | | |
| (2)未収金 | 2,305,301 | | |
| ①地方税 | 2,101,505 | | |
| ②その他 | 203,796 | | |
| 資産合計 | 147,994,544 | 負債・正味資産合計 | 147,994,544 |

| | | |
|---|---|---|
| ※債務負担行為に関する情報 | ①物件の購入等に係るもの | 11,375,406 |
| | ②債務保証又は損失補償に係るもの | 19,392,227 |
| | ③利子補給等に係るもの | 0 |

## 2．バランスシートの説明

### 【資産の部】

市の資産は，約 1,479 億 9,500 万円で，その内訳は，道路や公園，保育所，学校などの有形固定資産が約 1,318 億 8,400 万円で資産全体の 89.1%を占め，次いで投資及び出資金，貸付金などの投資等が約 116 億 2,200 万円で 7.9%，現金・預金などの流動資産が約 44 億 8,900 万円で 3.0%となっています。

#### (1) 有形固定資産

有形固定資産は，昭和 44 年度以降の決算統計における普通建設事業費をもって取得価格とみなし，目的別に分類し累計額を基礎数値としています。

ただし，国や県，同級他団体，民間等に支出した建設負担金，施設整備補助金については，市の資産形成に資するものではないため除外しています。

また，土地を除き，作成マニュアルに示す耐用年数区分表に基づき，普通建設事業費の区分ごとに取得年度から耐用年数にわたって均等に償却し，耐用年数到来時には残存価格が「ゼロ」となる定額法により，減価償却を行っています。

なお，独立行政法人都市再生機構等への債務負担行為の手法により整備した資産で，基準日現在において債務が残っているが，既に物件の引渡しを受けたものについては，今後の支払予定額を資産計上し，見返り財源としてその債務を負債に計上しています。

＊ 減価償却費の算出

一年当たり償却額 ＝ 減価償却対象有形固定資産 ÷ 耐用年数

減価償却累計額 ＝ 償却年数 × 一年当たり償却額

（ただし，償却年数≧耐用年数となった場合，減価償却累計額は有形固定資産の額と同額となる。）

① 有形固定資産明細表

総務費，民生費等の行政目的別有形固定資産の取得価格，減価償却累計額，残存価格（バランスシート計上額）は次のとおりです。

## 有形固定資産明細表

平成18年3月31日現在　　（単位:千円）

| 区　　分 | 取得価額　A | 減価償却累計額　B | 残存価額　A－B |
|---|---|---|---|
| 総務費 | 10,656,679 | 4,150,680 | 6,505,999 |
| 庁舎等 | 6,597,805 | 2,034,556 | 4,563,249 |
| その他 | 4,058,874 | 2,116,124 | 1,942,750 |
| 民生費 | 9,909,793 | 5,420,855 | 4,488,938 |
| 保育所 | 2,291,877 | 1,396,588 | 895,289 |
| その他 | 7,617,916 | 4,024,267 | 3,593,649 |
| 衛生費 | 32,354,402 | 11,699,233 | 20,655,169 |
| 清掃費 | 26,971,960 | 11,113,847 | 15,858,113 |
| ごみ処理 | 23,876,441 | 9,016,060 | 14,860,381 |
| し尿処理 | 2,933,458 | 1,942,510 | 990,948 |
| その他 | 162,061 | 155,277 | 6,784 |
| 環境衛生費 | 901,868 | 161,125 | 740,743 |
| その他 | 4,480,574 | 424,261 | 4,056,313 |
| 労働費 | 5,260 | 1,054 | 4,206 |
| 農林水産業費 | 4,179,112 | 2,227,934 | 1,951,178 |
| 造林 | 0 | 0 | 0 |
| 林道 | 0 | 0 | 0 |
| 治山 | 0 | 0 | 0 |
| 砂防 | 0 | 0 | 0 |
| 漁港 | 0 | 0 | 0 |
| 農業農村整備 | 1,042,870 | 596,824 | 446,046 |
| 海岸保全 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 3,136,242 | 1,631,110 | 1,505,132 |
| 商工費 | 338,486 | 223,633 | 114,853 |
| 国立公園等 | 0 | 0 | 0 |
| 観光 | 12,899 | 11,011 | 1,888 |
| その他 | 325,587 | 212,622 | 112,965 |
| 土木費 | 86,010,409 | 34,629,107 | 51,381,302 |
| 道路 | 23,270,632 | 16,174,526 | 7,096,106 |
| 橋りょう | 2,333,541 | 676,643 | 1,656,898 |
| 河川 | 2,786,340 | 607,349 | 2,178,991 |
| 砂防 | 394,653 | 96,246 | 298,407 |
| 海岸保全 | 0 | 0 | 0 |
| 港湾 | 0 | 0 | 0 |
| 都市計画 | 55,871,355 | 16,802,172 | 39,069,183 |
| 街路 | 21,567,537 | 8,606,098 | 12,961,439 |
| 都市下水路 | 2,182,434 | 1,595,919 | 586,515 |
| 区画整理 | 9,414,007 | 1,611,904 | 7,802,103 |
| 公園 | 22,057,675 | 4,726,153 | 17,331,522 |
| その他 | 649,702 | 262,098 | 387,604 |
| 住宅 | 1,347,188 | 269,155 | 1,078,033 |
| 空港 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 6,700 | 3,016 | 3,684 |
| 消防費 | 4,667,100 | 2,879,010 | 1,788,090 |
| 庁舎 | 564,432 | 148,665 | 415,767 |
| その他 | 4,102,668 | 2,730,345 | 1,372,323 |
| 教育費 | 61,251,303 | 16,279,590 | 44,971,713 |
| 小学校 | 29,670,464 | 8,690,173 | 20,980,291 |
| 中学校 | 21,019,954 | 4,791,225 | 16,228,729 |
| 高等学校 | 0 | 0 | 0 |
| 幼稚園 | 72,119 | 29,445 | 42,674 |
| 特殊学校 | 0 | 0 | 0 |
| 大学 | 0 | 0 | 0 |
| 各種学校 | 0 | 0 | 0 |
| 社会教育 | 6,888,161 | 1,783,518 | 5,104,643 |
| その他 | 3,600,605 | 985,229 | 2,615,376 |
| その他 | 53,729 | 31,637 | 22,092 |
| 合　　計 | 209,426,273 | 77,542,733 | 131,883,540 |

② 土地明細表

土地の取得価格累計額の内訳は次のとおりです。

（単位：千円）

| 区　　分 | 取 得 価 格 |
|---|---|
| 道路　橋りょう | 4,037,073 |
| 街　路 | 12,237,620 |
| 公営住宅 | 756,188 |
| 小学校 | 7,746,370 |
| 中学校 | 8,134,332 |
| その他 | 30,878,510 |
| 合　　計 | 63,790,093 |

③ 普通建設事業費に係る補助金・負担金の状況

市の資産形成に資するものではないため有形固定資産から除外している，国や県，同級他団体，民間等に対する建設負担金，施設整備補助金は次のとおりです。

（単位:千円）

| 区　分 | 昭和44年度以降累計額 | 最近5か年の実績 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 平成13年度 | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 |
| 総務費 | 1,449,028 | 25,682 | 54,173 | 54,334 | | 4,043 |
| 民生費 | 2,004,576 | 75,765 | 32,064 | | 59,857 | 34,537 |
| 衛生費 | 1,257,686 | 18,678 | 12,266 | 31,255 | 141,266 | 688,284 |
| 労働費 | | | | | | |
| 農林水産業費 | 2,442,973 | 43,233 | 47,370 | 3,321 | 415 | 25,395 |
| 商工費 | 107,671 | | 2,110 | | | |
| 土木費 | 11,291,268 | 476,015 | 467,027 | 346,053 | 290,571 | 330,165 |
| 消防費 | 75,720 | | | | | |
| 教育費 | 994,166 | | | | | |
| その他 | | | | | | |
| 合　計 | 19,623,088 | 639,373 | 615,010 | 434,963 | 492,109 | 1,082,424 |

## (2) 投資等

投資等には，決算統計における投資及び出資金，貸付金，基金，並びに退職手当組合積立金を計上しています。

① 投資及び出資金

市が財団法人等に対して出資または出捐した金額を計上しています。なお，平成 17 年度末現在の内訳は次のとおりです。

（単位：千円）

| 区　　分 | 財 団 法 人 等 の 名 称 | 金　　額 |
|---|---|---|
| 有価証券 | 東葉高速鉄道 ㈱ | 6,759,000 |
| | ㈱ ベイエフエム | 1,000 |
| | ㈱ ジェイコム千葉 | 80,000 |
| | 小　　計 | 6,840,000 |
| 出資金 | 千葉県信用保証協会 | 23,885 |
| | ㈶ ちば国際コンベンションビューロー | 7,000 |
| | 千葉県農業信用基金協会 | 1,950 |
| | ㈶ 印旛沼環境基金 | 35,140 |
| | ㈶ 千葉県文化振興財団 | 2,463 |
| | 北千葉広域水道企業団 | 713,600 |
| | ㈶ ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉 | 1,000 |
| | ㈶ 八千代市開発協会 | 200 |
| | ㈶ 八千代市文化・スポーツ振興財団 | 280,000 |
| | ㈶ 八千代市衛生公社 | 1,000 |
| | ㈶ 八千代花と緑の基金 | 280,000 |
| | ㈶ リバーフロント整備センター | 1,000 |
| | ㈶ 千葉県暴力団追放県民会議 | 4,929 |
| | ㈶ 千葉ヘルス財団 | 3,007 |
| | ㈶ 千葉県下水道公社 | 3,000 |
| | 千葉県環境保全対策基金 | 2,000 |
| | ㈶ 千葉県動物保護管理協会 | 1,348 |
| | ㈶ 千葉県建設技術センター | 2,000 |
| | ㈶ 千葉県スポーツ振興財団 | 6,402 |
| | その他（5 件） | 1,116 |
| | 小　　計 | 1,371,040 |
| 合　　計 | | 8,211,040 |

② 貸付金

市が第三者に貸付を行っている金額を計上しています。なお，平成 17 年度末現在の内訳は次のとおりです。

（単位：千円）

| 区　　分 | 金　　額 |
|---|---|
| 看護師等修学資金貸付金 | 11,339 |

③ 基　金

基金のうち，流動性の高い財政調整基金，市債管理基金以外の基金を計上しています。なお，平成 17 年度末現在の内訳は次のとおりです。

(ア) 特定目的基金

（単位：千円）

| 区　　分 | 金　　額 |
|---|---|
| 仮称市民の美術館建設基金 | 494,060 |
| 地域医療整備基金 | 1,025,500 |
| 八千代こども国際平和文化基金 | 100,000 |
| 都市施設整備基金 | 2,789 |
| 福祉基金 | 66,329 |
| クリーン基金 | 20,021 |
| 合　　計 | 1,708,699 |

(イ) 土地開発基金

（単位：千円）

| 区　　分 | 金　　額 |
|---|---|
| 土地開発基金（現金） | 374,400 |
| 土地開発基金（土地等） | 503,424 |
| 合　　計 | 877,824 |

④ 退職手当組合積立金

千葉県市町村総合事務組合では，加入団体からの負担金に基づき，加入団体の職員の退職に際してその退職手当を支給するために基金を設置しています。この基金のうち，本市の持分相当額を計上しています。

（単位：千円）

| 区　　分 | 金　　額 |
|---|---|
| 退職手当組合積立金 | 813,166 |

(3) 流動資産

流動資産には，現金・預金，地方税等の未収金を計上しています。なお，平成 17 年度末現在の内訳は次のとおりです。

① 現金・預金

現金・預金には，流動性の高い基金である財政調整基金・減債基金，歳計現金を計上しています。

(ア) 財政調整基金・減債基金

（単位：千円）

| 区　　分 | 金　　額 |
|---|---|
| 財政調整基金 | 461,917 |
| 減債基金（市債管理基金） | 2,578 |

（イ）歳計現金

歳計現金は歳入歳出差引額（形式収支）で，平成 17 年度末現在で市が保有している現金及び金融機関に預けてある預金を計上しています。

（単位：千円）

| 区　　分 | 金　　額 |
|---|---|
| 歳計現金 | 1,719,140 |

② 未収金

未収金には, 地方税, 分担金及び負担金等の収入未済額を計上しています。

（ア）地方税

平成 17 年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

| 区　　分 | 収入未済額 |
|---|---|
| 市民税 | 794,108 |
| 固定資産税 | 1,031,684 |
| 軽自動車税 | 20,147 |
| 特別土地保有税 | 26,394 |
| 都市計画税 | 229,172 |
| 合　　計 | 2,101,505 |

（イ）その他

地方税以外の分担金及び負担金等の，平成 17 年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

| 区　　分 | 収入未済額 |
|---|---|
| 社会福祉費負担金 | 38 |
| 児童福祉費負担金 | 45,172 |
| 都市計画費負担金 | 78,165 |
| 児童福祉使用料 | 5,404 |
| 道路橋梁使用料 | 47 |
| 公営住宅使用料 | 67 |
| 幼稚園使用料 | 72 |
| 清掃手数料 | 597 |
| 都市計画費（国庫）補助金 | 2,475 |
| 小学校費（国庫）補助金 | 57,085 |
| 中学校費（国庫）補助金 | 2,558 |
| 土地建物売払収入 | 532 |
| その他 | 11,584 |
| 合　　計 | 203,796 |

## 【負債の部】

市の負債は，約 605 億 100 万円で，その内訳は，固定負債が約 567 億 4,900 万円で負債全体の 93.8%を占め，一年以内に支払の期限が到来する流動負債は約 37 億 5,200 万円で 6.2%となっています。

また，負債の内容で見ると，資産形成にあたって調達した地方債が，固定負債・流動負債を合わせて 438 億 8,500 万円で，負債全体の 72.5%，退職給与引当金が 114 億 6,600 万円で 19.0%となっています。

### (1) 固定負債

固定負債には，基準日より一年を超えて支払期限が到来する地方債，債務負担行為，退職給与引当金を計上しています。

① 地方債

基準日現在の地方債残高から，平成 18 年度に予定されている元金償還額を控除した額（流動負債）を計上しています。平成 17 年度末現在の内訳は次のとおりです。

（単位：千円）

| 区　　分 | 平成17年度末地方債現在高 | 左の内訳 | |
|---|---|---|---|
| | | 固定負債 | 流動負債 |
| 一般公共事業債 | 1,762,900 | 1,622,260 | 140,640 |
| 一般単独事業債 | 9,021,394 | 8,182,147 | 839,247 |
| 公営住宅建設事業債 | 21,528 | 18,335 | 3,193 |
| 義務教育施設整備事業債 | 4,575,059 | 4,065,070 | 509,989 |
| 公共用地先行取得等事業債 | 43,420 | 0 | 43,420 |
| 一般廃棄物処理事業債 | 5,132,180 | 4,564,491 | 567,689 |
| 厚生福祉施設整備事業債 | 1,735,672 | 1,539,753 | 195,919 |
| 社会福祉施設整備事業債 | 19,600 | 18,020 | 1,580 |
| 財源対策債 | 822,371 | 763,740 | 58,631 |
| 減収補てん債 | 19,420 | 9,640 | 9,780 |
| 臨時財政特例債 | 219,570 | 172,432 | 47,138 |
| 減税補てん債 | 6,557,987 | 6,028,819 | 529,168 |
| 臨時税収補てん債 | 640,050 | 590,584 | 49,466 |
| 臨時財政対策債 | 8,616,656 | 8,363,330 | 253,326 |
| 調整債 | 3,746 | 1,005 | 2,741 |
| 都道府県貸付金 | 362,831 | 335,856 | 26,975 |
| その他 | 4,331,020 | 3,858,031 | 472,989 |
| 合　　計 | 43,885,404 | 40,133,513 | 3,751,891 |

※　その他は，北千葉広域水道事業出資債，東葉高速鉄道出資債等です。

② 債務負担行為

(ア) 物件の購入等

独立行政法人都市再生機構等の債務負担行為の手法により整備した資産で，基準日現在において債務が残っているが，既に物件の引渡しを受けたものについての平成 17 年度以降の支出予定額は次のとおりです。

（単位：千円）

| 区　　分 | 金　　額 |
|---|---|
| 債務負担行為（物件の購入等） | 5,149,575 |

③ 退職給与引当金

基準日現在在籍する市職員が，年度末に全員が普通退職したと想定し，その場合に必要となる退職手当の総額は，次のとおりです。

※　退職給与引当金の算出

対象職員数 × 平均給料月額 × 平均勤続年数による普通退職の支給率

（単位：千円）

| 区　　分 | 金　　額 |
|---|---|
| 退職給与引当金 | 11,466,086 |

(2) 流動負債

流動負債には，基準日の翌日から一年以内に支払期限が到来する地方債等を計上しています。

① 翌年度償還予定額

地方債の年度末残高のうち，平成 18 年度に予定されている元金償還額です。なお，平成 17 年度末現在の内訳は，前頁の固定負債の地方債の表に示すとおりです。

## 【正味資産の部】

資産と負債の差額であり，市の純資産額を表しています。正味資産は，資産形成の際の財源となった国庫支出金，都道府県支出金と，住民からの税金などの一般財源等に分類し計上しています。

市の正味資産は，約 874 億 9,400 万円で，その内訳は，国庫支出金が約 187 億 900 万円，県支出金が約 28 億 8,600 万円で，国・県支出金を合わせると約 215 億 9,500 万円で，正味資産全体の 24.7%を占め，住民からの税金などの自前の資金である一般財源等は，約 658 億 9,900 万円で 75.3%となっています。

(単位：千円)

| 区　　分 | 金　　額 |
|---|---|
| 国庫支出金 | 18,708,822 |
| 都道府県支出金 | 2,886,146 |
| 一般財源等 | 65,898,511 |
| 合　　計 | 87,493,479 |

## 【債務負担行為に関する情報】

将来において市が負担する可能性がある債務負担行為を，物件の購入等に係るもの，債務保証又は損失補償に係るもの，利子補給等に係るものに分類して，バランスシート欄外に表示しています。

(単位：千円)

| 区　　分 | 金　　額 |
|---|---|
| 物件の購入等に係るもの | 11,375,406 |
| 債務保証又は損失補償に係るもの | 19,392,227 |
| 利子補給等に係るもの | 0 |
| 合　　計 | 30,767,633 |

# III．財務分析

## 1．社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す有形固定資産が，どのような財源で形成されてきたのかを示すものです。

有形固定資産のうち，正味資産（国県支出金や税金などの一般財源等といったこれまでの世代の負担により形成された社会資本）による整備の割合を見ることにより，これまでの世代によって既に負担された分の割合を見ることができます。

また，負債（地方債や債務負担行為といった将来の世代に負担させることにより形成された社会資本）による整備の割合を見ることにより，将来償還しなければならない分の割合を見ることができます。

＊ 社会資本形成の世代間負担比率の計算式

$$\frac{\text{正味資産合計}}{\text{有形固定資産合計}} = \text{（これまでの世代による）社会資本の負担比率（\%）}$$

$$\frac{\text{負　債　合　計}}{\text{有形固定資産合計}} = \text{（将来の世代による）社会資本の負担比率（\%）}$$

有形固定資産に占める正味資産の割合が高いほど，将来世代の負担が少なく，逆に負債の割合が高ければ高いほど，将来世代の負担が大きいといえます。

将来世代への負担を考えた場合，正味資産の割合が高いほうが，財政的には安全性が高いといえます。しかし，道路や施設などの有形固定資産は，将来にわたって市民に利用されるものであることから，世代間の負担の公平という観点からは，正味資産の割合が高いほうが良いとはいいきれません。

（単位：千円）

| 区　　分 | 平成 15 年度 | 平成 16 年度 | 平成 17 年度 |
|---|---|---|---|
| 有形固定資産合計　A | 130,844,776 | 131,277,501 | 131,883,540 |
| 正味資産合計　B | 88,731,457 | 87,507,136 | 87,493,479 |
| 負債合計　C | 58,087,239 | 59,007,989 | 60,501,065 |
| これまでの世代による社会資本の負担比率　B/A | 67.8% | 66.7% | 66.3% |
| 将来の世代による社会資本の負担比率　C/A | 44.4% | 44.9% | 45.9% |

## 2．予算額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより，ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

＊ 予算額対資産比率の計算式

$$\frac{\text{資　産　合　計}}{\text{歳　入　合　計}} = \text{予算額対資産比率（年）}$$

$$\frac{\text{正味資産合計}}{\text{歳　入　合　計}} = \text{予算額対正味資産比率（年）}$$

この比率により，これまで資本的支出に重点を置いていたのか，費用的支出に重点を置いてきたのかが分かります。

また，この比率は年数が多いほど，社会資本の整備が進んでいると考えられま

すが, 反面, 維持管理費が多く発生し財政的な負担を強いるものと考えられます。

なお，計算式の分子を正味資産とすることによって，予算額対正味資産比率が算出され，これまでの世代による社会資本形成（正味資産）は，何年分の歳入に相当するのかが分かります。

（単位：千円）

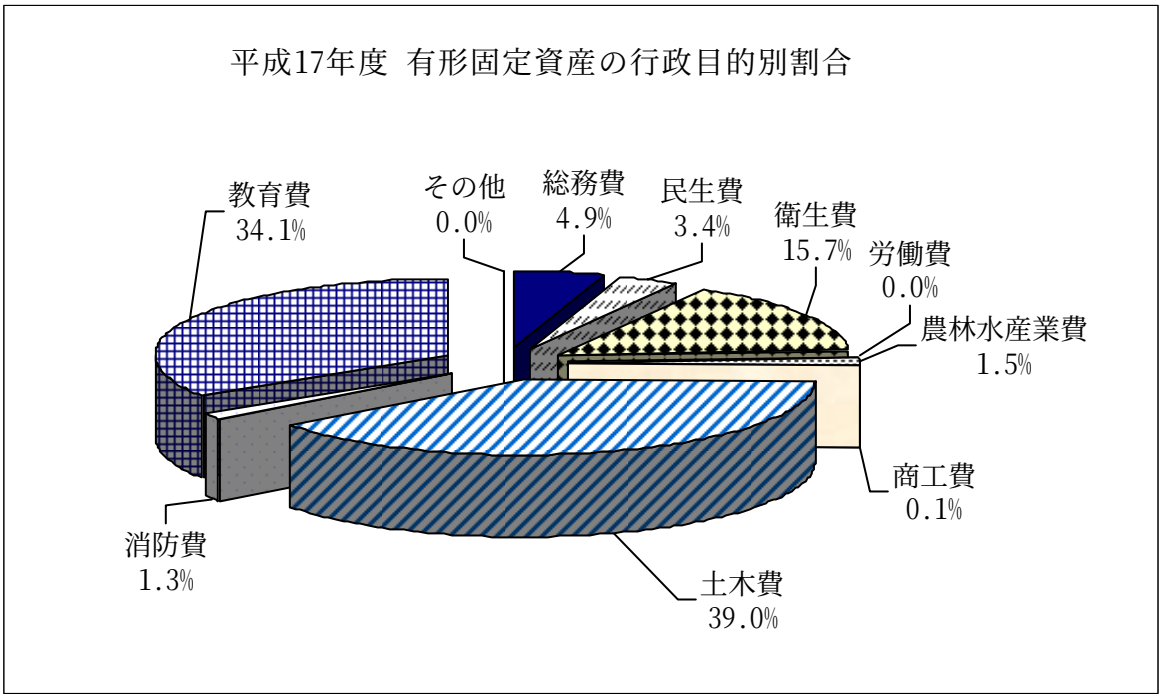
| 区　　分 | | 平成 15 年度 | 平成 16 年度 | 平成 17 年度 |
|---|---|---|---|---|
| 歳入合計 | A | 46,189,289 | 45,705,424 | 46,023,272 |
| 資産合計 | B | 146,818,696 | 146,515,125 | 147,994,544 |
| 正味資産合計 | C | 88,731,457 | 87,507,136 | 87,493,479 |
| 予算額対資産比率 | B/A | 3.18 年 | 3.21 年 | 3.22 年 |
| 予算額対正味資産比率 | C/A | 1.92 年 | 1.91 年 | 1.90 年 |

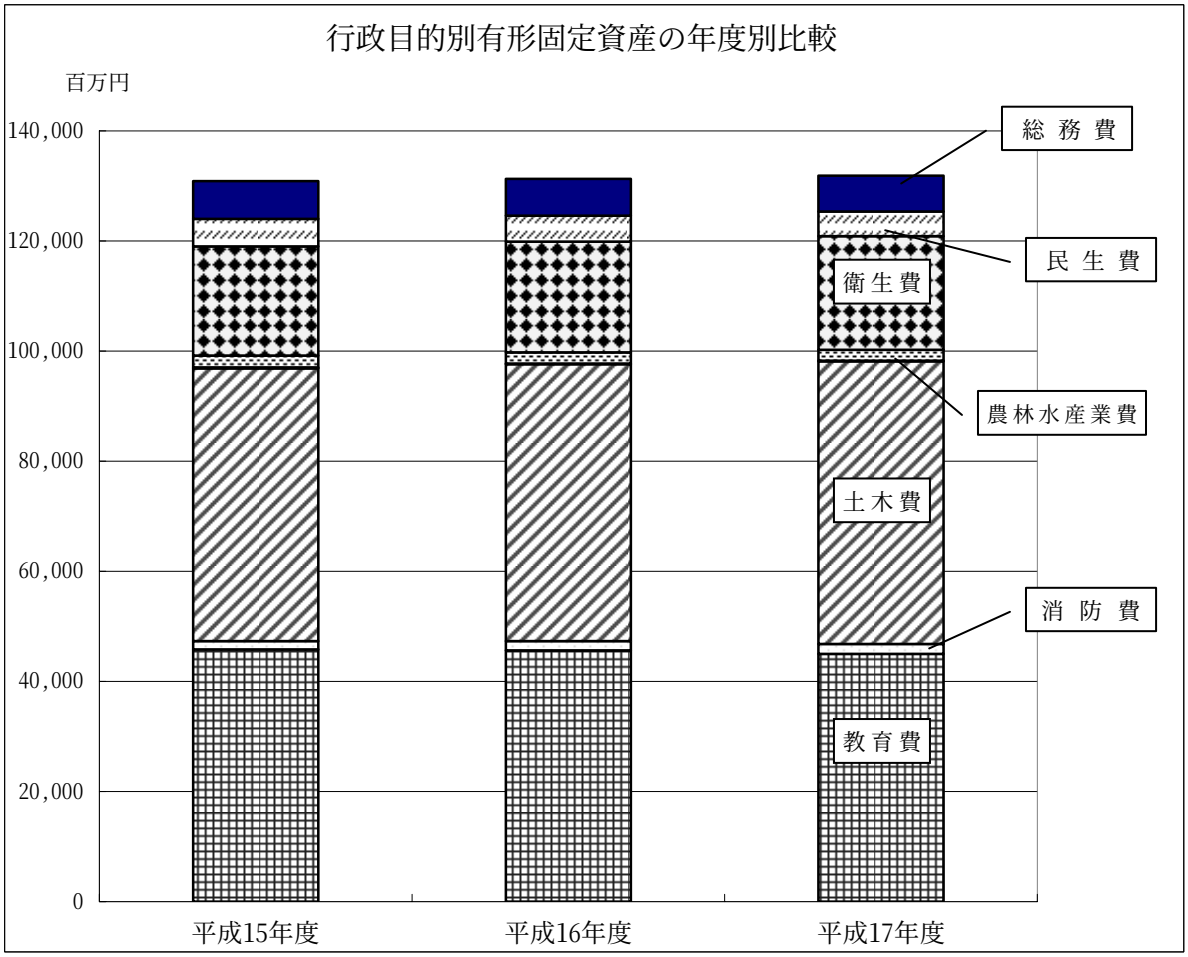
## 3．有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより，行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。この割合を見ることによって，これまで社会資本形成がどこに重点を置いてきたのかが明確になります。

（単位：千円，%）

| 区　　分 | 平成 15 年度 | | 平成 16 年度 | | 平成 17 年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金　　額 | 割 合 | 金　　額 | 割 合 | 金　　額 | 割 合 |
| 総務費 | 6,810,081 | 5.2 | 6,659,290 | 5.0 | 6,505,999 | 4.9 |
| 民生費 | 5,023,562 | 3.8 | 4,734,756 | 3.6 | 4,488,938 | 3.4 |
| 衛生費 | 19,836,665 | 15.2 | 20,103,797 | 15.3 | 20,655,169 | 15.7 |
| 労働費 | 4,580 | 0.0 | 4,393 | 0.0 | 4,206 | 0.0 |
| 農林水産業費 | 2,158,678 | 1.6 | 2,060,811 | 1.5 | 1,951,178 | 1.5 |
| 商工費 | 125,331 | 0.1 | 120,089 | 0.1 | 114,853 | 0.1 |
| 土木費 | 49,538,908 | 37.9 | 50,267,430 | 38.4 | 51,381,302 | 39.0 |
| 消防費 | 1,561,461 | 1.2 | 1,695,936 | 1.3 | 1,788,090 | 1.3 |
| 教育費 | 45,760,613 | 35.0 | 45,607,509 | 34.8 | 44,971,713 | 34.1 |
| その他 | 24,897 | 0.0 | 23,490 | 0.0 | 22,092 | 0.0 |
| 合　　計 | 130,844,776 | 100.0 | 131,277,501 | 100.0 | 131,883,540 | 100.0 |


平成17年度 有形固定資産の行政目的別割合
教育費
34.1%
その他
0.0%
総務費
4.9%
民生費
3.4%
衛生費
15.7%
労働費
0.0%
農林水産業費
1.5%
商工費
0.1%
土木費
39.0%
消防費
1.3%


行政目的別有形固定資産の年度別比較
百万円
140,000
120,000
100,000
80,000
60,000
40,000
20,000
0
総 務 費
民 生 費
衛 生 費
農 林 水 産 業 費
土 木 費
消 防 費
教 育 費
平成15年度
平成16年度
平成17年度

## 4．市民一人当たりのバランスシート

通常のバランスシートでは，市町村の人口規模等により単純な他団体比較は困難であるが，バランスシートの各項目の数値を市民一人当たりで算出することにより，他団体との単純比較が可能となります。

| 区　　分 | 平成15年度 | | 平成16年度 | | 平成17年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 残高(千円) | 一人当たり残高(円) | 残高(千円) | 一人当たり残高(円) | 残高(千円) | 一人当たり残高(円) |
| 人口 | 178,346 人 | | 179,569 人 | | 181,248 人 | |
| [資産の部] | | | | | | |
| 1．有形固定資産 | 130,844,776 | 733,657 | 131,277,501 | 731,070 | 131,883,540 | 727,641 |
| 2．投資等 | 10,480,105 | 58,763 | 11,110,383 | 61,873 | 11,622,068 | 64,123 |
| (1)投資及び出資金 | 6,738,271 | 37,782 | 7,470,347 | 41,602 | 8,211,040 | 45,303 |
| (2)貸付金 | 18,792 | 106 | 14,617 | 81 | 11,339 | 63 |
| (3)基金 | 3,165,350 | 17,748 | 2,982,945 | 16,612 | 2,586,523 | 14,271 |
| (4)退職手当組合積立金 | 557,692 | 3,127 | 642,474 | 3,578 | 813,166 | 4,486 |
| 3．流動資産 | 5,493,815 | 30,804 | 4,127,241 | 22,984 | 4,488,936 | 24,767 |
| (1)現金･預金 | 3,136,264 | 17,585 | 1,841,748 | 10,256 | 2,183,635 | 12,048 |
| (2)未収金 | 2,357,551 | 13,219 | 2,285,493 | 12,728 | 2,305,301 | 12,719 |
| 資産合計 | 146,818,696 | 823,224 | 146,515,125 | 815,927 | 147,994,544 | 816,531 |
| [負債の部] | | | | | | |
| 1．固定負債 | 50,660,097 | 284,055 | 55,386,693 | 308,442 | 56,749,174 | 313,103 |
| (1)地方債 | 34,330,129 | 192,492 | 39,323,704 | 218,989 | 40,133,513 | 221,429 |
| (2)債務負担行為 | 6,133,393 | 34,390 | 6,064,336 | 33,772 | 5,149,575 | 28,412 |
| (3)退職給与引当金 | 10,196,575 | 57,173 | 9,998,653 | 55,681 | 11,466,086 | 63,262 |
| 2．流動負債 | 7,427,142 | 41,645 | 3,621,296 | 20,167 | 3,751,891 | 20,700 |
| (1)翌年度償還予定額 | 7,427,142 | 41,645 | 3,621,296 | 20,167 | 3,751,891 | 20,700 |
| (2)翌年度繰上充用額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 負債合計 | 58,087,239 | 325,700 | 59,007,989 | 328,609 | 60,501,065 | 333,803 |
| [正味資産の部] | | | | | | |
| 正味資産合計 | 88,731,457 | 497,524 | 87,507,136 | 487,318 | 87,493,479 | 482,728 |
| 負債・正味資産合計 | 146,818,696 | 823,224 | 146,515,125 | 815,927 | 147,994,544 | 816,531 |

## 5．正味資産比率

資産から負債を差し引いて求められる正味資産は，将来の行政需要に対応するための基金の積み立てや，国県支出金，負担金といった資産形成のために獲得した資金で，つまり，これまでの世代による社会資本形成の負担額であり，保有する社会資本のうち返済義務を負わない部分です。

負債と正味資産合計に対する正味資産の割合で，これまでの世代による社会資本形成の負担割合を見ることができます。正味資産比率が高いほど財政状態が健全であるともいえます。

＊ 正味資産比率の計算式

$$\frac{\text{正味資産合計}}{\text{負債・正味資産合計}} = \text{正味資産比率（\%）}$$

(単位：千円)

| 区　　分 | | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 |
|---|---|---|---|---|
| 正味資産合計 | A | 88,731,457 | 87,507,136 | 87,493,479 |
| 負債・正味資産合計 | B | 146,818,696 | 146,515,125 | 147,994,544 |
| 正味資産比率 | A/B | 60.4% | 59.7% | 59.1% |

## 6．有形固定資産の更新資金の手当率

有形固定資産の更新時における手許資金の保有率を示しています。有形固定資産の経過年数に対する減価償却累計額は，有形固定資産を更新する際に必要な資金額を表しており，それに対する手許資金（歳計現金，財政調整基金，減債基金，特定目的基金）の割合を示すことによって，市が所有する施設の建替えに際して，どのくらいの資金的な備えがあるのかが分かります。

＊ 有形固定資産の更新資金の手当率の計算式

$$\frac{\text{手許資金}}{\text{減価償却累計額}} = \text{有形固定資産の更新資金の手当率（\%）}$$

(単位：千円)

| 区　　分 | 平成 15 年度 | 平成 16 年度 | 平成 17 年度 |
|---|---|---|---|
| 手許資金　A | 5,423,906 | 3,946,921 | 3,892,334 |
| 減価償却累計額　B | 70,111,448 | 73,830,587 | 77,542,733 |
| 有形固定資産の更新資金の手当率　A/B | 7.7% | 5.3% | 5.0% |

八千代市のバランスシート【平成 17 年度】

発行月　平成 18 年 12 月
発　行　八千代市
編　集　財務部財政課
住　所　〒276-8501
八千代市大和田新田 312-5
ＴＥＬ　047-483-1151（大代表）
ＦＡＸ　047-484-8824
e-mail　zaisei2@city.yachiyo.chiba.jp

YACHIYO
CITY